

# 日本の乳幼児教育・保育における 持続可能な開発のための教育（ESD）の現状と課題

加藤 望

## The Current State and Problem for Implementing Education for Sustainable Development Early Child Education and Care in Japan

Katou Nozomi

1994年、ユネスコが Education for Sustainable Development (ESD:持続可能な開発のための教育)を達成するための目的(ゴール)を提唱し、昨年2014年度はそのひとつの区切りとなる10年という節目であった。日本においても文部科学省がESD観点を教育に取り入れるべく活動しており、小学校以上(特に高等教育機関)においては、教育の中に「持続可能な開発」という考え方が取り入れられはじめている。

本文では、日本国内での乳幼児教育・保育におけるESD実践事例をまとめ、その動向と今後の課題点を見出している。日本の乳幼児教育・保育におけるESD実践事例において、経済的視点や平等的視点で行われている実践事例が他の環境的視点や社会/文化的視点よりも少数であることが明らかとなった。

Keywords: 持続可能な開発のための教育 乳幼児教育 ユネスコ 世界幼児教育・保育機構

Education for Sustainable Development, Early Childhood Education and Care, UNESCO, OMEP

はじめに

Education for Sustainable Development (通称ESD)は、日本語で「持続可能な開発のための教育」と翻訳されている。「開発」という言葉は日本語において、「土地・鉱産物・水力などの天然資源を活用して、農場・工場・住宅などをつくり、その地域の産業や交通を盛んにすること。」「新しい技術や製品を実用化すること。」という意味合いで強く利用されている。しかし、「開発」に含まれる意味はそれだけではない。「知恵や能力などを導きだし、活用させること」も「開発」と表現される。「持続可能な開発のための教育」とは、すなわち「持続可能な知恵や能力などを導きだし、活用するための教育」を意味している。

では、何を「持続可能」にするための教育であるか。それは地球に存在する人間を含めた命ある生物(もちろんそこには植物も含むと私は考える)が、遠い未来までその営みを続けていくことを目的とする教育である。そのおおまかなイメージは①世代間の公平(子どもたちの世代へ同じものを残せるか?)②世代内の公平(いま世界に生きる全ての人々にとって公平な社会かどうか?)③経済・社会・環境の三分野の調和という考え方である。これらの考え方は、これまでの国際的な議論の中で生まれてきたものであり、(文部科学省, 2015)<sup>9)</sup> 環境問題について国際的な会議が行われ始めたのは、1972年6月ストックホルムにて行われた国連人間環境会議からである。そして、1980年代には「持続可能な開発」という概念が登場しはじめる。その後、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環

境開発会議（リオ・サミット）からは、持続可能な社会の実現を目指す「教育の役割」が注目されるようになった。（上原，2015）<sup>12)</sup>。

## 問題と目的

このESDという考え方を教育に取り入れるのであれば、まず教える側の教師自身が、今、世界で起きている様々な問題について考える必要があるだろう。環境・貧困・人権・平和・開発等の世界規模な課題について、教育者自身が解決につながる価値観や行動を持ち、子どもたちを導いていく必要がある。2014年11月、愛知県名古屋市で行われたユネスコ世界会議にて、各国大臣は自国の取り組みについて発言している。その内容を鑑みると、教師教育を視野にいれているためか、ESD活動を高等教育機関主体で取り組んでいる国が多い（文部科学省，2015）<sup>6)</sup>。また、政府を巻き込んで活動している国もあり、日本も例外ではなく、文部科学省が指導要領にESD観点を取り入れている<sup>9)</sup>。

このように高等教育機関における教師教育も重要ではあるが、ESDの取り組みは幼児教育・保育でも導入していく必要があるだろう。就学前の子どもたちが大きな可能性を秘めており、この時期に適切な教育を受ける重要性は数々の心理学者や教育学者、経済学者も認めている<sup>8)</sup>。

本論では、現在、日本の乳幼児教育で行われているESD実践事例の動向をまとめ、ESDを日本の乳幼児教育に取り入れる際の課題について私論を述べる。

## 方法

先行研究及び活動報告等資料から、日本の乳幼児期における持続可能な開発のための教育に関する情報をまとめる。また、2015年11月15日現在において発表されている国内のESD保育実践事例や先行研究をカテゴリーに分類することで、日本における乳幼児教育・保育へESDを取り入れていく際に必要な事案、また課題について考察する。

## 結果と考察

### 1. 世界幼児教育・保育機構（OMEP）におけるESDの取り組み

日本の幼児教育・保育にESDを取り入れるにあたっては、OMEPの存在と意義が大きい。OMEPとは、Organisation Mondiale Pour l'Éducation Préscolaire（仏語）の略称で、日本語では「世界幼児教育・保育機構」と訳されている世界的な乳幼児教育・保育に関する組織である。この組織は、非政府（NGO）かつ非営利（NPO）組織であり、ユネスコの下部組織となっている。第二次世界大戦後の1948年にブラハで結成され、幼児教育・保育に携わる人々が国境を越えて子ども達のために協力することを目的とする国際機関である。加盟国は現在、世界56ヶ国にのぼっており、日本も1968年に正式加入している。OMEPの具体的な事業内容は、幼児教育・保育に関する研究の振興や、情報の伝搬、保育者養成への協力である。そして、貧困や病に罹患しやすい等、特に困難な状況にある乳幼児を優先とし、全ての子どもたちが等しく養護と教育を受けられる権利を主張し、教育プログラムの推進を行っている。

OMEPの持続可能な開発のための教育プロジェクトは2008年から始動している。それは、「今現在と未来の世代が平和な日常を送るための新しい平和教育」である。環境、社会、文化、経済、政治的な学習過程を再構築し、新しい教育課程を創造することを目標としている。OMEPの世界的なこのプロジェクトは、現在のところ5つのパートから成り立っている。その特徴は、「子どもの参加を引き起こす形」にある。以下、その概要をパート別に記載する。

#### パート1－地球に住む子どもたちの声を聴く活動（28ヶ国9,142人の子どもたち）

この活動を行うことで、「幼い子どもたち自身が、地球に関する知識を持ち、環境問題につ

いて考え、問題解決について考えられる人」となる。

パート2－持続可能な開発のための教育の実行（29ヶ国30,741人の子どもたち）

環境問題や経済、社会、文化、福祉活動等に対して「就学前教育や学校、家庭において、関心を持つこと、熟考すること、再考すること、再利用すること、規模を縮小したり、リサイクルしたり再配布する等の言葉の意味」について396のプロジェクトから学ぶ。

パート3－ESDのための世代間対話（4,475人の子どもと2,737人の祖父母、2,389人の親たち）

世代間での対話を行った後に、「持続可能に関する三つの目的と209のプロジェクト」が世界中で立ち上がった。三つの目的とは以下の通りである。

- ① 数多く使用されているペットボトルやビニール袋の使用をプリスクールや学校や家庭で減らそう。
- ② 食べ物はどこからきているのか？という疑問を持ち、食料の地産地消を推進しよう。
- ③ 地域の中や他国にもある、他のプリスクールや学校の子どもたちと繋がろう。

パート4－持続可能な平等に関する活動（13ヶ国87プロジェクト）

例えば「乳幼児期の教育における社会・経済的展望に注目して、先導する研究の情報を収集」する。専門的な研究情報を収集し、分析することで、子どもを含めた全ての人々が幸せであるためには、どのような活動を行うべきかを思案する。

パート5－教師教育（13ヶ国29プロジェクト）

「保育者と保育者養成校、教育に関する専門性の高い大学の教師教育資料を収集」する。ESDに取り組むにあたって、まずは教授する人間を教育する必要がある。

(OMEP, 2015)<sup>10)</sup>

日本の乳幼児教育・保育の中でも、ゴミを分別して捨てることや生ゴミを土に還す等のエコ活動は積極的に取り入れられている。近年では、食育に対する関心も高く、農業保育を行う園もあれば、調理活動を行う園もあるし、地域の高齢者からコマやあやとりなどの伝統的な遊びを通して地域交流を図る保育も行われている。

ただしこれらは保育者がESDに関する特別な訓練を受けた結果、ESDを意識的に乳幼児教育・保育へ取り入れている結果ではなく、「東洋文化的な」乳幼児教育・保育の範囲であろう。これらESD概念の保育者への浸透と、保育の質をより向上するための保育者研修は日本においてまだ十分とは言えない状況である。

また、国際連合では2004年から2014年までの10年を「国連ESDの10年」として、目標を持って活動を行っており、いくつかの成果も報告されている。2015年からも引き続き、更なる10年として活動を続けていくために、国際連合は17のSustainable Development Goals (SDGもしくはSDGs: 持続可能な開発のための目標)を創設した。そしてこれらを達成するために、2015年から2019年の間にGlobal Action Program (GAP: グローバルアクションプログラム)を行うことを採択した。ここでは17のSDGの中から、乳幼児教育に直結する目標 (Goal3からGoal6まで)の4つを紹介する。

ゴール3－健康的な生活を保障し、全ての人によりよく生きられることを約束する。

ゴール4－平等で質の高い教育を受けられることを保障し、長い人生においていつでも誰でも学べる機会を約束する。

ゴール5－男女平等を達成し、全ての女性、女の子も社会、発展や改革に必要な力をつける。

ゴール6－きれいな水を入手することや衛生面の全てにおいて、持続可能な管理を保障する。

(OMEP, 2015)<sup>10)</sup>

日本でも、女性が高等教育を受けることが慣例でない時代があった。日本において、男女共同参画社会が基本法として制定されたのは2009年のことであるが、果たして男女平等な社会の実現はできているだろうか。法律が制定されても、男女平等ではなかった過去が今なお影響を及ぼしていることは、現在でも同じ職種に勤務している同世代の男女間に平均年収の差が生じていることや、会社役員・政治家等の主要とされる職種に圧倒的に女性が少ないこと（厚生労働省，2014）<sup>3)</sup>からも垣間見える。このように、表面的には前頁3～6の目標（ゴール）を達成しているかのように見えるが、実は未だ課題が存在しているのだ。藤田（2004）<sup>14)</sup>は、就学前教育の活動場面において、子どもたちが「隠れたカリキュラム」として社会的に作られた男女のイメージを自明なものとし、すすんで社会的不平等の共犯となっていると論じている。つまり、男女平等である意識が人々の内面に本当の意味で根付く為には、乳幼児期の教育・保育の環境やカリキュラムから見直していく必要がある。

## 2. 日本の幼児教育・保育におけるESD取り組みの現状

OMEP日本委員会では、これまでに「幼児期の平和教育と国際理解」についての研究や「保育の質という側面から平和と非暴力の保育を考える」プロジェクトを行っている（黒田他，2003）<sup>2)</sup>また、全国私立保育園連盟ではESD実践事例もいくつか発表している<sup>7)</sup>。これら、日本におけるESD幼児教育・保育の実践事例を、文部科学省が提唱しているESDの基本的な考え方（図1参照）から、更に「環境（環境学習・エネルギー学習・防災学習・気候変動）」「経済（その他関連する学習）」「社会／文化（世界遺産や地域の文化財等に関する学習）」「平等（生物多様性・国際理解学習）」の4つの視点に分類すると、表1のような結果が得られた。

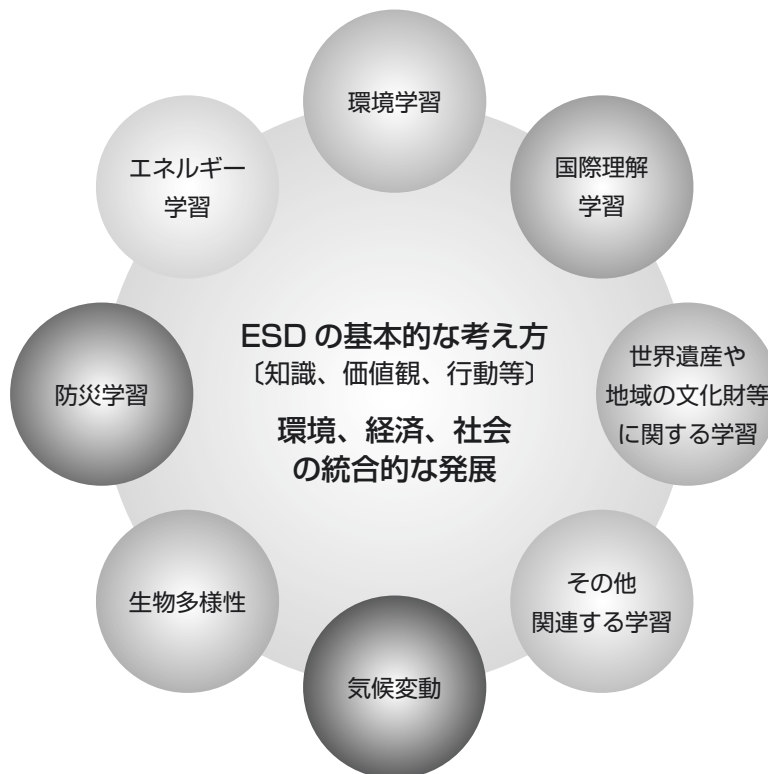


図1. ESDの基本的な考え方（文部科学省HP：<http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>より）

表1. 日本の乳幼児教育・保育におけるESD実践事例

平等	環境	経済	社会／文化
率直に自分の意見を言い合う姿勢	畑の土とミミズの生態との関係性を知る	待機児解消による保護者就労支援	お米づくりと藁による正月飾り作り
ひとりひとりの個性を大切に	自然光を大切にした保育室		蚕を飼育し生糸を紡ぐ
乳児からの人や物との出会いを大切に	独立型太陽光発電蓄電池の導入		地域の歴史を知る親子遠足
異年齢の人との関わり	不要品のリサイクル		昔ながらの食文化の継承
	空き缶のリサイクル		地域の特徴（港町、森林等）に触れる散歩
虫の生態を知り、共存する大切さを知る			高齢者との餅つきや昔遊びを通じた交流
カタツムリの飼育			地域に伝わる神話や伝説に親しむ
ヤギの飼育を通して、生き物の生と死、出産・育児等の自然や環境に興味を持つ			茶道を通じた日本の伝統文化体験
	農業保育		
	園庭への芝生導入		
	ビオトープ		
	どんぐり生育プロジェクト		

注) 公益社団法人 全国私立保育園連盟 保育国際交流運営委員会「地球にやさしい保育のすすめ ESD 的思想が保育を変える」(2014 年 10 月発行) に掲載された 23 の事例及び、CiNii において「ESD\_保育」「ESD\_幼児」と検索して導き出した論文に記載されていた 2 つの実践事例を分類した。二つ以上に跨っている項目については、表内を接続して記載している。

全体を通して活動内容を比較してみると、突出している視点は「環境」に関する活動であり、次いで「社会／文化」「平等」そして「経済」と続いている。「ESD：持続可能な開発のための教育」という言葉を耳にすると、やはり第一に思い浮かぶのは、地球の環境を守り維持していくという「環境」の視点なのであろう。また、日本で環境問題が取り沙汰されるようになって 30 年以上が経過しており、環境問題は馴染みの深いものとなっていることや、幼児教育・保育への取り入れやすいことが幼児教育・保育における ESD 実践において「環境」活動が多い理由であろうと推察される。一方で、「経済」に関する ESD 実践事例は少なく、これには幼児期における「経済」活動の取り入れにくさと、持続可能な「経済」活動が ESD に繋がるという意識が低いためではないかということが伺える。John Siraj-Blatchford 教授が講演会の中で提示した資料の中に「持続可能性環境評価尺度」というものがある。これは、イギリスの乳幼児教育の評価尺度として使用されている保育環境評価スケール（テルマ他、2004）<sup>5)</sup> を参考に作られているものであり、この尺度によると「持続可能性経済環境評価尺度」の不適切は

- 1 - 1. 部屋の環境設定において、紙、電気および水はほとんど使うことができない。
- 1 - 2. 子どもはお金の話や、節約の必要性について教わる機会がない。
- 1 - 3. 部屋の環境設定においてリサイクルされた資源が全くない。

という項目である。上記、表1に記載した ESD 実践事例の中では、1 - 3 にあたる「不要品のリサイクル」や「自然光を大切にした保育室」等の活動があり、エコ活動と経済持続性に密接な関係があることが伺

える。また、1-1 に関しても、おおよそ日本の認可保育所ではこの評価尺度を乗り越えているであろうと考えられる。

しかし、1-2 の尺度「お金の話や節約の必要性」についての保育実践事例はあげられておらず、より意識的に行っていく必要があると感じる。

また、この持続可能性経済環境評価尺度における最低限は、

- 3-1. 子どもは時々、購入の意思決定や保育室のリサイクル活動を行う。
- 3-2. 子どもは本物の現金や ATM やレジスターなどお金に関する機械で遊ぶ。
- 3-3. 水、紙および電気等の素材や資源を使用する際は、監視下にあり、設定も管理的である。

とされている。日本では、子どもたちの使用する教材等に対して、子どもたち自身が購入に対する意思決定を持っている就学前施設がどのくらいあるだろうか。私の知る限りでは、購入決定権を所有しているのは園長であり、保育者であり、保護者といった大人である場合が多い。時には畑や花壇で栽培する野菜や花を子どもたち自身が選ぶことができる施設もある。しかし、その植物の購入意思決定時に、保育者がどれほど経済的視点を込めて、子どもに伝えることができているだろうかと考えると、ここにもまた一つ、日本の乳幼児教育・保育に積極的に取り入れていきたい活動があった。

そして、すばらしいとされる持続可能性経済環境尺度の項目は以下の4点である。

- 7-1. 子どもたちは製品における隠れた価値や利点を知りたいときは、周囲の協力のもと、知ることができる（例えば工場見学や高性能な乗り物について知ること等）。
- 7-2. 保育者は資源保存とリサイクルのプロジェクトを開催し、子どもたちの保護者や地域住民を招待する。
- 7-3. 小さな企業プロジェクトを行うために、企業家や保育者や子どもの家族がサポートを提供する。例えば、ハーブ農園でハーブを栽培する、クリスマス等の宗教行事で使用するカードのデザインから販売までを行う等の企業プロジェクト等。
- 7-4. 収入の低い家庭においては、保育料の補助を行う。

この「持続可能性環境尺度」はイギリスにおける尺度であり、日本の就学前教育施設においてはまた違った尺度を使用すべきだという声もあるだろう。だが果たして、このイギリス版尺度を使用して日本の乳幼児教育・保育に照らし合わせた際に、これらの「持続可能性経済環境尺度」はどこまで達成できているのだろうか。7-4 に関しては、保育料の減免措置や補助金があり、日本では達成されているように思われるかもしれない。しかし、制度があるだけでは解決しない問題もあるだろう。このことは、表2「児童のいる世帯の状況と生活意識」の通り、児童のいる世帯においては、「生活が苦しい」「大変苦しい」と回答している世帯が平成15年より平成25年の方が増加傾向にあり、全世界帯の平均と比較しても高くなっていることからわかるだろう。

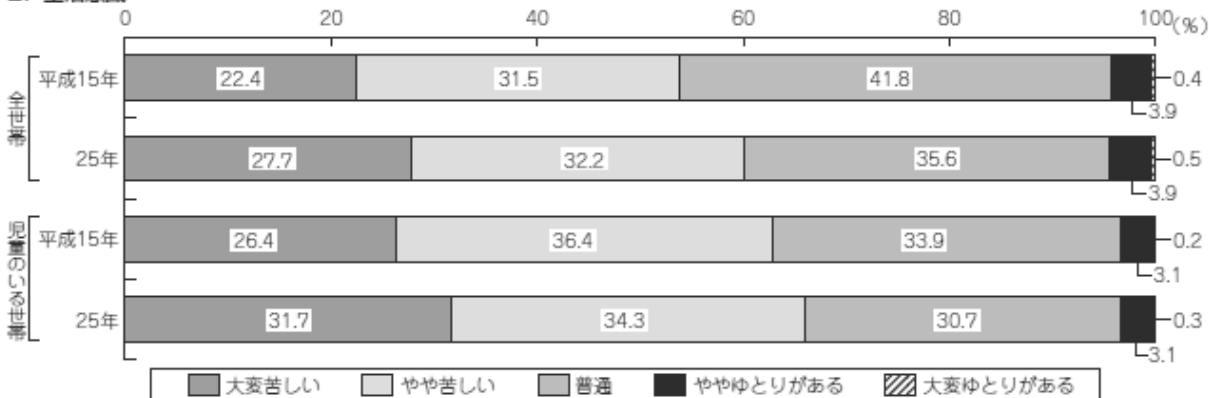
子どもたちはいつしか、自分たちの手で金銭を得て生活をしていく身へと成長していく。幼児期には、就学や受験の為の対策として、数字を読んだりたくさん数を数えたり、難しい計算をすることよりも大切なことがある。本物のお金に触れる経験、このお金はどこからやってきてどこへいくのかを知ること、お店屋さんごっこに留まらず、知恵や工夫を出し合って、本物のお店を運営するということ。お金の大切さと労働の意義を知り、そして限られた財産をより有意義に使うためにコストパフォーマンスを考えること等、実際の生活に即した活動が日本の幼児教育・保育の中にもっと必要ではないだろうか。

表2. 児童のいる世帯の状況と生活意識（『子ども資料年鑑2015』より）

1. 世帯の状況

区分		世帯数 (千世帯)	全世帯に 占める割合 (%)	平均 世帯人員 (人)	平均 有業人員 (人)	1世帯当たり 平均家計支出額 (万円)	1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	有業人員1人当 り平均稼働所得 金額 (万円)
全世帯	平成15年	45,800	100.0	2.76	1.35	29.0	589.3	340.7
	25	50,112	100.0	2.51	1.22	23.3	537.2	307.0
児童のいる世帯	平成15年	12,947	28.3	4.26	1.68	34.5	702.7	372.1
	25	12,085	24.1	4.01	1.68	26.8	673.2	346.3

2. 生活意識



注 平成25年の調査対象は、II-1-3表(注)に同じで、所得については26,387世帯。家計支出額は5月中の家計上の支出金額で税金・社会保障料は除く。所得は前年中の状況。資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「平成15年・25年国民生活基礎調査の概況」2004・2014

まとめ

日本の乳幼児教育・保育の中にESDを取り入れるとき、私たちは「環境」「社会/文化」に関する視点とともに、「経済」や「平等」という視点も持ち、子どもたちの活動の中に取り入れていく必要がある。そのためにはまず、保育者自身が研修等を通して、ESD概念についての正しい知識を持ち、日本及び世界規模の社会問題について前向きな姿勢で真剣に考える機会が必要である。

そしてOMEPの活動目的のひとつに「人類相互理解に貢献し、ひいては世界の平和に寄与する」とある。そもそもESDの目的は、前述したように「環境・貧困・人権・平和・開発等の世界規模な課題を解決しようとする価値観や行動、知恵や能力などを導きだし、活用するため」にある教育方法なのだが、私はこれら世界規模の課題を解決しようとする価値観の根底には、OMEPの目的としている人類相互理解が必要不可欠であると考えている。

乳幼児期の教育にESDを取り入れ、子どもたちが遊びの中で世界規模の課題（環境・貧困・人権・平和・開発等）について直接的に触れる機会があることは理想的である。しかし、乳幼児期の発達の特徴を考えると、この時期には平和教育の根底となる人間同士の「相互理解」の心を育むことを忘れてはいけないだろう。子どもが教師を人格として「受容」することがなければ本来の教育は成り立たない（田端, 2015）<sup>4)</sup> というが、これは幼児教育・保育においても同じであろう。「子どもの気持ちを受け止める」「子どもを受け入れる」等、子どもを「受容」することにより、安定した情緒の下で保育が行われる大切さが語られることは多い。しかし、果たして保育者は子どもを「受容」することをどのような行為、心情であると捉えているのだろうか。幼児教育・保育において、「受容」という言葉の学術的意味は明らかとされていない。子どもが相手を理解しようとするとき、そこにはまず、自分を理解してくれる大人（親や保育者をはじめ、身近な大人）の存在が必要であることは言うまでもない。今後の課題として、保育専門性としての「受容」とは何であるかを研究し、明らかにしていきたい。

## 謝辞

本文を記述するにあたり、資料をご提供いただき、また、温かい指導を賜りました愛知淑徳大学 福祉貢献学部 教授 白石淑江先生に深くお礼申し上げます。

## 引用文献

- 1) 後藤玲子「潜在能力アプローチにおける社会的選択問題」－「すべての個人に基本的潜在能力を保障する」社会的評価は形成可能か？－ (2007)『季刊社会保障研究』43(1), 15-26
- 2) 加藤定夫, 畠中徳子, 塩谷恭子, 瀧口優, 黒田瑛「幼児教育に平和を志向する力を (OMEP シンポ『日本保育学会大会発表論文集』(2003) 56,S10-S11
- 3) 厚生労働省『男女間の賃金格差解消のためのガイドライン』(2014) 2-5
- 4) 田端健人「教育関係における他者の受容：マルティン・ブーバーによるカール・ロジャース批判から」『宮城教育大学紀要』(2015) 49,237-246
- 5) テルマ・ハームス, リチャード・M・クリフォード, デヴィ・クレア『保育環境評価スケール①<幼児版>』(2004) 法律文化社
- 6) 文部科学省国際統括官付「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議の概要」(2015) 11-17
- 7) 全国私立保育園連盟『地球にやさしい保育のすすめ～ ESD 的発想が保育を変える』(2014)
- 8) 川口大司「J.Jヘックマン/A.Bクルーガー アメリカの不平等～人的資本政策の役割は何か？」(2006)『経済研究』57(3),279-281
- 9) 文部科学省「ESDに関する国際的・国内的動向」<http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339971.htm> (2015.10.08)
- 10) OMEP「Position Paper of the 67<sup>th</sup> OMEP World Assembly and Conference EDUCATION FOR SUSTAINABILITY IN EARLY CHILDHOOD」(2015)
- 11) OMEP 日本委員会「OMEPのご案内」<http://www.gakkai.ac/omepjpn/about/> (2015.11.11)
- 12) 上原有紀子『ESDと「国連ESDの10年」その歴史と日本及び国際社会の取組み」<http://www.accu.or.jp/unescoschool/section4.pdf> (2015.10.08)
- 13) 日本子ども家庭総合研究所『日本子ども資料年鑑 2015』(2015) 71
- 14) 藤田由美子「幼児期における『ジェンダー形成』再考：相互作用場面にみる権力関係の分析より」(2004)『教育社会学研究 74 (0)』329 - 348